

調査票

(回答機関名：福島県ハイテクプラザ)

終了年度	実施機関	試験研究課題名
平成 14 年度	福島県ハイテクプラザ、岩手県工業技術センター、広島県立西部工業技術センター、	エージェント利用広域高速ネットワーク運用支援システムの研究
試験研究の目的・内容・結果		
<p>セキュリティ攻撃がインターネットの企業利用の増加につれて深刻な問題になっている。そこで、ネットワーク攻撃検出装置を用いたアタック情報収集と、ルータ、ファイアウォールと協調させ動的対策が可能な次世代型ファイアウォール装置およびウィルス感染メール・セキュリティ装置を開発した。実験運用では、その有効性を確認することができた。</p>		
利活用の状況		
<p>研究終了後、エヌケー・テック株式会社からファイアウォール装置の構築に関する技術相談があり、それに対応する形で本研究で得られた次世代型ファイアウォール装置の実証実験を行った。しかし、相談企業では、セキュリティ攻撃の手法の変化が早いことが装置のメンテナンス費用や開発費用を高くすると判断し、実際の活用、あるいは企業内への導入、製品化には至っていない。</p>		
利活用にあたっての問題点		
<p>研究期間中に実施した市場調査によれば、回答者の半数以上で次世代型ファイアウォール装置に興味があると回答があり、潜在的ニーズは高かった。しかし、セキュリティ対策に関する研究は常に開発を続けなければ、その対策手法はすぐに陳腐化してしまう可能性が高い。したがって、開発から時間が経過しており、開発した対策手法がすでに陳腐化していることが問題である。</p>		
利活用を促進する提案		
<p>セキュリティ対策を利活用してもらうためには、常に新しいセキュリティ攻撃に対する対策が必要である。したがって、新たな対策手法を開発してシステムに組み入れることが必要である。</p>		
外部評価アドバイザーのコメント		
<p>大変残念な結果である。最初から売るより、県庁等で内製品としての利用は考えられなかったか。この場合も担当者が移動すると陳腐化は避けられないかもしれないが。</p>		